

高次脳機能障害実態調査結果のポイント（概要）

高次脳機能障害者実態調査検討委員会

1 調査の目的

高次脳機能障害者数を推計するとともに、障害の状況や生活状況等について実態を把握し、東京都における今後の施策展開を検討するための基礎資料とする。

（１）医療機関調査

通院患者調査及び入院患者調査

医療機関を利用している高次脳機能障害者の状況（身体、脳、精神の機能障害など）を把握するため、東京都内に在住しかつ都内の医療機関に通院または入院している急性期を過ぎた高次脳機能障害者について、性別、年齢分布、原因疾患及び現在抱えている障害等を調査する。

退院患者調査

高次脳機能障害者の発生数、都内の高次脳機能障害者数を把握するとともに、入院時の状況、後遺症の状況（身体、脳、精神の機能障害など）、退院後の行き先を把握するため、脳損傷（脳外傷、脳血管障害など）を主たる理由として入院した患者の入院時の状況、後遺症の状況、退院後の行き先を調査する。

なお、退院患者調査では、脳損傷を主たる理由として入院し退院した患者を対象としているため、高次脳機能障害にならない患者も一部含まれている。

（２）本人調査

急性期を過ぎた高次脳機能障害者の生活実態を把握するとともに、公的支援の受給状況等について把握する。

2 調査対象と調査方法

（１）医療機関調査

記名による自記式調査票を調査対象医療機関に配布、主治医が調査票記入後、郵送により回収
発送：平成 19 年 12 月 18 日 回収：平成 20 年 1 月 28 日

通院患者調査

（対象）都内全病院（651 か所）

診療所（287 か所）

* 世田谷区・杉並区・八王子市・町田市にある「脳神経外科」「リハビリテーション科」「神経内科」「精神科」（内科を含む）のいずれかの診療科目のある診療所を対象とした。

（調査期間）平成 20 年 1 月 15 日～21 日の 1 週間

入院患者調査

（対象）都内全病院のうち精神科病床を有する病院（113 か所）

（調査期間）：平成 20 年 1 月 21 日の 1 日

退院患者調査

（対象）都内全病院（651 か所）

（調査期間）平成 20 年 1 月 7 日～20 日の 2 週間

（２）本人調査

医療機関調査の対象病院及び診療所の 938 医療機関に自記式調査票を 1 部ずつ配布、調査につ

いて同意が得られた高次脳機能障害者本人または家族が調査票記入後、郵送により回収
発送：平成19年12月18日 回収：平成20年1月21日

3 調査の実施状況

医療機関調査

・病院 発送数 651 回収数 419 回収率 64.4%
(調査別回答数) 通院調査票 827人 入院調査票 81人 退院調査票 206人
・診療所 発送数 287 回収数 194 回収率 67.6%
(調査別回答数) 通院調査票 72人
本人調査 協力依頼数：938 回収数 198 回収率 21.1%

4 調査結果のポイント

(1) 医療機関調査

通院患者調査(回答数 899人：病院827人、診療所 72人)

- ・対象者の平均年齢は64.2歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・通院期間を見ると、1年以上3年未満が29.1%と最も高く、次いで5年以上10年未満も18.0%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害の割合は81.6%、脳外傷は10.0%であった。これを年代別にみると、10歳代から20歳代では、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回り、年代が高くなるにつれ脳血管障害の占める割合が高まり、60歳以上では89.9%であった。
- ・初発、再発別に見ると、初発は77.8%であった。
- ・日常生活能力については、食事、車椅子からベッドへの移乗など全項目で自立が半数以上を占めた。
- ・高次脳機能障害の内容として、行動と感情の障害が44.5%、記憶障害42.5%、注意障害40.5%、失語症40.4%であった。
- ・行動と感情の障害の内訳は、意欲の障害20.4%、抑うつ状態18.0%、不安16.1%、興奮状態10.6%であった。
- ・通院中の治療は、内科的治療が52.6%、リハビリが45.8%であった。

入院患者調査(回答数 81人)

- ・対象者の平均年齢は69.7歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、3年以上が全体の37.0%、1年以上3年未満が28.4%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害が79.0%を占め、脳外傷は11.1%であった。これを年代別に見ると、10歳代から20歳代では、脳外傷が脳血管障害を上回っているが、30歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。

退院患者調査(回答数 206人)

- ・対象者の平均年齢は72.6歳で、男性が女性よりも多かった。
- ・入院期間を見ると、1か月以上3か月未満が全体の33.0%、次いで2週間以上1か月未満及び3か月以上6か月未満がともに16.5%であった。
- ・原因疾患を見ると、脳血管障害は81.1%で、脳外傷は12.6%であった。これを年代別に見ると、39歳以下は脳外傷が多いが、40歳代以降はすべての年代で脳血管障害が脳外傷を上回っていた。
- ・退院後の行き先は自宅が38.3%、病院31.1%、施設等入所が11.7%であった。

(2) 都内の高次脳機能障害者数の推計

都内の高次脳機能障害者を 49,508 人と推計した。年齢構成は、60 歳以上が全体の 67.4%であった。推計の方法は次のとおり。

退院患者調査における調査期間中(2週間)に病院を退院した脳損傷患者から、高次脳機能障害を合併していると考えられる者を抽出、ただし、再発及び退院時に死亡、植物状態となった者は除外

得られた数を 14 で除して 1 日当たりの高次脳機能障害者発生数を性別年齢別に求める

得られた数に 365 日をかけて年間発生数を求める

発生頻度を考慮した脳卒中の平均余命データを参考値として、都内の高次脳機能障害者数を推計

(3) 本人調査(回答数 198人)

- ・対象者は、男性が女性よりも多かった。
- ・家族構成では、一人暮らしが全体の 12.1%を占めた。
- ・本人が主たる生計者であるとの回答は 43.9%で、その生計の内容は、本人就労 19.5%、公的支援を受給している 80.5%であった。
- ・高次脳機能障害の原因となる脳損傷の発症年齢を年代別に見ると、50 歳代が 27.3%と最も多く、平均年齢は 45.1 歳であった。
- ・障害の原因は、29 歳までは脳外傷が多く、30 歳以上の年代では脳血管障害が多くなっており、60 歳代以上では 91.2%と高率であった。
- ・身体の障害があるとの回答は 76.8%で、その障害の状況は、手足のまひ、歩行時のふらつきが多かった。
- ・現在通院している診療科は、リハビリテーション科 53.5%、脳神経外科が 53.0%と多かった。
- ・日常生活能力について見ると、約半数が入浴や階段昇降で一部介助や介助が必要としているが、食事、歩行、着替えなどの日常生活は自立しているが 60%を超えていた。
- ・外出頻度は、ほとんど毎日外出が 58.6%で、次いで週 2 ~ 3 回が 31.8%であった。
- ・外出時の自立度は、72.7%が見守りもしくは介助が必要であった。
- ・外出先では、病院が 75.3%、デイケアが 42.9%と多かった。
- ・外出頻度を発症前と比較すると、減少したが 76.8%であった。その理由は、身体障害のため外出しづらい 57.9%、介助者がいない 43.4%、外出先(社会参加の場)がない 38.8%、道に迷う・計画的行動・危険回避ができない 38.2%、人とのコミュニケーションが困難 36.8%などであった。
- ・感情面の変化については、意欲の障害が 54.0%と最も高かった。
- ・障害者手帳の交付を受けていると回答があったのは 82.3%で、手帳種類別では、身体障害者手帳 73.2%、精神障害者保健福祉手帳 20.2%、愛の手帳 1.5%であった。
- ・身体障害者手帳は 1 年未満で取得する場合は 60%以上を占めたが、愛の手帳、精神保健福祉手帳はともに 1 年以上経過してから取得する傾向が見られた。
- ・自立支援医療の利用度は、16.7%であった。
- ・公的支援受給状況は、年金、手当、生活保護のいずれかを受給しているが 81.8%、平均受給額は月額 151,540 円であった。年金の種別は、障害基礎年金の国民年金が 31.8%、同年金の厚生・共済年金が 19.7%の順であった。また、生活保護受給者は 6.1%であった。
- ・全体の 44.9%が介護保険の認定を受けており、要支援と要介護の比率は 1 : 8、要介護度は区分 2 が最も多かった。
- ・支援サービスの利用は 73.7%で、内容は相談支援が 55.7%と最も高く、ケアマネジメント、デイサービスの順であった。

- ・支援サービスを利用したことがない者のうち、今後は是非必要とされるサービスとして多かったのは、相談支援 62.2%、自立訓練 60.6%、就労継続支援 57.8%、ケアマネジメント 56.7%、地域活動支援センター 54.7% の順で、この他、訪問診療、訪問看護、就労移行支援が 50% を超えていた。
- ・相談支援機関に望むことでは、リハビリテーションに関する情報提供が 36.9% と最も高く、自宅内、外出時などの生活介護等に関する情報提供、デイサービス等日中活動に関する情報提供、就労情報、医療機関に関する情報が 20% を超えていた。
- ・全体の 62.6% が発症時に就労していたが、現在も就労している者は 10.1% であった。
- ・現在就労している者の就労先は、作業所等の福祉的就労が 34.2% と最も多かった。
- ・現在就労している者の仕事上の悩みでは、仕事がこなせない、収入が少ない、対人関係のトラブルがある、が多かった。
- ・就労していない者のうち、50.3% が就労を希望していた。
- ・就労のために利用した機関として、障害者就労支援センター 39.7%、公共職業安定所 38.2% であった。
- ・就労支援に望むことでは、職場に障害を理解してもらうための支援、職業訓練を受けられる機関、ジョブコーチによる支援、職業能力についての評価、職業紹介がいずれも 30% を超えた。

(4) 調査結果の活用について

今回の実態調査では、都内の高次脳機能障害者を約 4 万 9 千人と推計した。今後、今回得られた患者の状況、患者、家族のニーズ等を考察・分析し、行政施策に活かすことが重要である。あわせて、障害の重篤化予防や自立訓練内容のあり方などについても検討することが求められる。

本調査が、障害の特性に応じた医療・保健・福祉の各種サービスの創出及び既存サービスの充実、さらに障害への理解を促進するための基礎資料として広く行政に活用され施策の充実につながっていくことを期待するものである。

「東京都高次脳機能障害者実態調査検討委員会」名簿

検討委員会委員			備考
学識経験者	渡邊 修	首都大学東京大学院 人間健康科学研究科教授	会長
	橋本 圭司	東京慈恵会医科大学 リハビリテーション医学講座助教	
医療機関	猪口 雄二	医療法人財団寿康会寿康会病院 理事長	
	山口 武兼	都立豊島病院 副院長	会長代理
	武山 ゆかり	東京都リハビリテーション病院 医療福祉連携室相談科 医療ソーシャルワーカー	
精神保健福祉センター	菅原 誠	中部総合精神保健福祉センター 保健福祉部生活訓練科長	
地域支援機関	安宅 雪子	杉並区保健福祉部障害者生活支援課 地域生活支援係「オブリガード」作業療法士	
	和田 敏子	社会福祉法人世田谷ボランティア協会 ケアセンターふらっと施設長	
	岡本 正久	足立区障害福祉センターあしすと 自立生活支援係長	
当事者団体	今井 雅子	東京高次脳機能障害協議会(TKK) 副理事長	

アドバイザー		備考
玉木 一弘	東京都医師会 理事	
山田 雄飛	東京精神科病院協会 副会長	
林 泰史	東京都リハビリテーション協議会 座長	